

# エディトリアル

地域医療振興協会 常務理事 木下順二

本誌2020年12月号で原田昌範先生の企画した特集「離島・へき地における遠隔医療を考える」が掲載されてから2年が経過した。未だコロナ禍は収束していないが、ワクチンの普及や重症化リスクの低下などにより社会経済活動は回復をみせつつある。特例措置として制限が緩和されたオンライン診療は、都市部や自由診療を中心に急速に拡大定着した。最近ではテレビコマーシャルさえ流されるほどである。その一方で、離島・へき地においては普及のスピードはゆっくりである。診療報酬が算定できるケースに限られる、専用システムを利用するだけの件数が見込めない、高齢者のIT機器操作の困難、投薬の困難などさまざまな要因がある。しかし、2022年の診療報酬改定で“医療機関と患者との距離が概ね30分以内”という制限が廃止<sup>1)</sup>されるなどの追い風もあった。2023年1月に開始される電子処方箋は投薬困難の問題を解決する手段としての活用が期待される。

本特集は離島・へき地における遠隔医療に関してこの2年間を振り返るとともに、今後についての展望と課題を明らかにすることを目的として企画された。多角的な視点からの各記事は前回特集にもまして興味深いものになっている。

原田論文では、総論とともに山口県内における遠隔医療実践について、通信に加え人的ネットワークも駆使した離島・へき地での事例と、COVID-19の自宅療養者対応への応用についてご紹介いただいた。杉田義博論文では、離島・へき地診療所におけるICT化に関する調査結果や、電子カルテデータの集約・二次利用などデジタルトランスフォーメーション(DX)への展望についてご紹介いただいた。古城隆雄論文では、都道府県のへき地医療担当者を対象とした調査の結果についての詳細な分析をもとに、離島・へき地のオンライン診療のニーズについてまとめていただいた。西村謙祐論文ではアメリカ、イギリス、オーストラリアなどにおける最近のオンライン診療についてまとめていただくとともに、ご自身が関わってきた山口県内での実証実験やCOVID-19自宅療養者支援の実際についてもご紹介いただいた。長谷川高志論文では日本遠隔医療協会の特任首席研究員としての長年の知見を踏まえ、特例的規制緩和が一段落したポストコロナ時代において目標とすべき多施設・多職種の連携の重要性について論じていただいた。吉田伸論文では、日本プライマリ・ケア連合学会のICT診療委員会による提言書「デジタルヘルスが可能にするプライマリ・ケアの未来」を元に、プライマリ・ケア領域におけるデジタルヘルスの概念、シンガポールや国内での事例についてご紹介いただいた。長島公之論文では、地域医療連携においてオンライン診療との併用が有用視される医療DXについて、展望をまとめていただいた。長島先生はオンライン診療を実施する医師にとって必修とされているeラーニング研修<sup>2)</sup>を担当されているので、画面上でお目にかかったことがある方も多いのではないだろうか。

1) 令和4年度診療報酬改定の概要(全体概要版)厚生労働省 P50-53. <https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000954822.pdf> (accessed 2022 Nov 5)

2) オンライン診療研修実施概要 厚生労働省. <https://telemed-training.jp/entry> (accessed 2022 Nov 5)